

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2015年11月12日
【四半期会計期間】	第44期第2四半期(自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)
【会社名】	コナミホールディングス株式会社(旧会社名 コナミ株式会社)
【英訳名】	KONAMI HOLDINGS CORPORATION(旧英訳名 KONAMI CORPORATION) (注)2015年6月26日開催の第43回定時株主総会の決議により、2015年10月1日をもって当社商号を「コナミ株式会社(英訳名 KONAMI CORPORATION)」から「コナミホールディングス株式会社(英訳名 KONAMI HOLDINGS CORPORATION)」へ変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上月 拓也
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂9丁目7番2号
【電話番号】	(03)5770-0573(代表)
【事務連絡者氏名】	財務・経理部長 本林 純一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂9丁目7番2号
【電話番号】	(03)5770-0573(代表)
【事務連絡者氏名】	財務・経理部長 本林 純一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第43期 第2四半期 連結累計期間	第44期 第2四半期 連結累計期間	第43期
会計期間		自2014年4月1日 至2014年9月30日	自2015年4月1日 至2015年9月30日	自2014年4月1日 至2015年3月31日
売上高及び営業収入 (第2四半期連結会計期間)	(百万円)	98,719 (50,113)	107,718 (56,516)	218,157
営業利益	(百万円)	6,478	12,444	15,305
税引前四半期利益又は税引前利益	(百万円)	6,827	12,186	16,960
親会社の所有者に帰属する四半期(当 期)利益 (第2四半期連結会計期間)	(百万円)	3,892 (2,245)	7,847 (3,565)	9,918
親会社の所有者に帰属する四半期(当 期)包括利益	(百万円)	5,207	7,243	13,151
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	211,028	223,294	217,789
総資産額	(百万円)	296,717	346,932	311,592
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間)	(円)	28.08 (16.20)	56.61 (25.72)	71.55
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益	(円)	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率	(%)	71.1	64.4	69.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	22,291	30,584	45,254
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	13,089	11,391	24,495
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	7,825	2,406	6,807
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高	(百万円)	51,620	81,015	64,654

(注) 1. 当社は、第43期より国際会計基準(以下、IFRS)に準拠して連結財務諸表を作成しております。

2. 売上高及び営業収入には、消費税等は含まれておりません。

3. 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が判断したものであります。

(1) 業績の概況

当社グループを取り巻く経営環境は、国内においては、堅調な企業収益並びに雇用・所得環境の改善等、景気は緩やかな回復基調にあります。また、世界経済を見ますと、米国経済は雇用状況の改善が続き、個人消費が主導する底堅い回復が続く一方で、中国経済の急減速は新興国を含む他国経済への波及が警戒される等、世界経済の成長見通しには不透明な状況が続いております。エンタテインメント市場におきましては、スマートフォン・タブレットの急速な普及による世界的な利用者の増加と、端末の性能の進化や通信インフラの発達に伴って、ゲームコンテンツの多様化が進むとともに、家庭用ゲーム機の新型ハードが欧米を中心に記録的な速さで普及し、ゲーム業界におけるビジネスチャンスは拡大を続けております。また、ゲーミングビジネスに関しては、引き続き観光資源の開発等によりゲーミング市場が国際的に広がりを見せているほか、国内での統合型リゾート施設（IR）整備推進法案の成立が待たれる等、日本国内のカジノ解禁によるビジネスチャンスの拡大が期待されております。

健康市場におきましては、社会全体における健康意識が高まる中で、特にシニア世代や女性層を中心に、健康や体力の向上を余暇の目的とする割合が年々上昇する傾向にあり、スポーツ志向、健康志向、そして高齢化に伴う介護予防への需要がさらに高まりをみせております。

このような状況のもと、当社グループのデジタルエンタテインメント事業におきましては、「実況パワフルプロ野球」や「ワールドサッカーコレクション」シリーズを始めとするモバイルゲームが好調に推移するとともに、「メタルギア」シリーズの最新作「METAL GEAR SOLID V: THE PHANTOM PAIN（メタルギア ソリッド V ファントムペイン）」や、「ウイニングイレブン」シリーズの欧米向け最新作「PES 2016 - Pro Evolution Soccer -」を発売し好評を博しております。

健康サービス事業におきましては、お客様の利用頻度に応じて選択できる料金プランや複数の施設を手軽に利用できる施設利用制度の展開を推進するとともに、“続けられる”をコンセプトにコナミスポーツクラブのサービスの拡充と浸透に努めました。

ゲーミング&システム事業におきましては、ビデオスロットマシン「Podium（ポードィアム）」及びカジノマネジメントシステム「SYNKROS（シンクロス）」の販売が北米、豪州市場を中心に堅調に推移いたしました。

遊技機事業におきましては、人気のアニメ作品を題材にしたパチスロ「ガン×ソード」や、当社グループオリジナルコンテンツ「スカイガールズ」のシリーズ最新作、パチスロ「スカイガールズ～ゼロ、ふたたび～」を発売いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,077億1千8百万円（前年同期比9.1%増）、営業利益は124億4千4百万円（前年同期比92.1%増）、税引前四半期利益は121億8千6百万円（前年同期比78.5%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は78億4千7百万円（前年同期比101.6%増）となりました。

(2) 事業別セグメントの業績

(デジタルエンタテインメント事業)

モバイルゲームにおいては、「実況パワフルプロ野球」が配信開始以降10ヶ月間で累計1,600万ダウンロードに到達し、事業業績に貢献いたしました。このほかにも「ワールドサッカーコレクション」、「クローズ×WORST」、「プロ野球ドリームナイン」の各シリーズタイトルや、家庭用ゲーム「ワールドサッカー ウイニングイレブン 2015」（欧米向け「Pro Evolution Soccer 2015」）のゲームエンジンをモバイルゲームに最適化させたクラブマネジメントゲーム「ウイニングイレブン クラブマネージャー」（英語名「PES CLUB MANAGER」）等のタイトルも堅調に推移いたしました。また、海外市場向けには、映画「スター・ウォーズ」を題材にした「Star Wars™: Force Collection（スター・ウォーズ フォース コレクション）」や、「PES COLLECTION」及び「実況倶楽部」が安定した運営を継続しております。

家庭用ゲームでは、9月に全世界に向けて「メタルギア」シリーズの最新作「METAL GEAR SOLID V: THE PHANTOM PAIN」を発売いたしました。また、発売から20周年を迎え、操作性とリアリティをさらに向上させた「ウイニング

イレブン」シリーズの最新作「PES 2016 - Pro Evolution Soccer -」を北米・中南米・欧州・アジア向けに発売いたしました。

アーケードゲームでは、「麻雀格闘倶楽部」や音楽ゲームを中心とした「e-AMUSEMENT Participation」タイトルが安定稼働を続けております。また、ファミリー向けに「祭deフィーバー!!」をリリースしたほか、キッズカードゲーム機「モンスター烈伝 オレカバトル」は、引き続き小学生の男児を中心に根強い人気を集めております。

カードゲームでは、「遊戯王トレーディングカードゲーム」の世界大会を8月に京都で開催する等、引き続きグローバルに展開いたしました。

以上の結果、当事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は517億2百万円（前年同期比17.5%増）となり、セグメント利益は126億9千5百万円（前年同期比72.3%増）となりました。

（健康サービス事業）

施設運営では、多様化するお客様のニーズにお応えするため、お客様の利用頻度に応じて選択できる料金プランに加え、フリープランの増設や回数券を通年販売とする等、サービスを拡充いたしました。新規施設として、8月に「那須ハイランドゴルフクラブ コナミスポーツクラブ 初心者用ゴルフコース」をオープンいたしました。ゴルフスクール施設での20年にわたる運営経験を活かして、新しい運営スタイルでプレイ人口の裾野拡大に努めてまいります。また、9月には「グランサイズ恵比寿ガーデン」を新たにリニューアルオープンいたしました。これにより、グランサイズは大手町・青山・恵比寿の3店舗となり、上質な価値ある時間と空間を提供してまいります。

コナミスポーツクラブでは、長年培った運動指導と効果の蓄積をもとにプログラムの開発を行っております。ボディメイクプログラム「V-BODY（ブイ・ボディ）」やダイエットプログラム「BIOMETRICS（バイオメトリクス）」等をリニューアルし、トレーニングに食事・サプリメントを組み合わせたパーソナル・トレーニングが男女を問わず幅広い層のお客様にご好評をいただいております。60歳からの運動スクール0yZ（オイズ）では、全国で展開している「足腰強化コース」に加え、認知障害予防に効果的な「脳活性化コース」を新設いたしました。また、0yZスクールのお客様の声から生まれたアミノ酸飲料「ロコピン」や、女性向けにトレーニング直後のたんぱく質補給により効果的なカラダ作りをサポートする「プロテインプロ10（テン）」を発売する等、プログラムとの相乗効果を得られるサプリメントの展開を推進いたしました。

正しい運動方法や練習方法を「コナミメソッド」として体系化し、動画コンテンツ「コナミメソッドまとめ」を制作いたしました。コナミスポーツクラブの体操・水泳競技部所属の選手による運動方法や親子でできる練習方法のノウハウ等を紹介し、より多くの方に運動を好きになってもらうことや、親子のコミュニケーションを促進すると共に、コナミスポーツクラブのブランド力強化に努めてまいります。

なお、当第2四半期連結累計期間におきましては、前期に実施した大型施設の退店や受託施設の減少等により売上高は減少いたしました。一方、施設運営の効率化により費用は減少いたしました。

以上の結果、当事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は358億8千9百万円（前年同期比2.9%減）となり、セグメント利益は15億6百万円（前年同期比80.8%増）となりました。

（ゲーミング&システム事業）

北米市場では、近年のヨーロッパメーカーの市場参入による競争の激化や、カジノオペレーターの機器購入に対する慎重な投資姿勢等の影響により、厳しい市場環境の中での事業運営となりましたが、ビデオスロットマシン「Podium」シリーズのカテゴリ拡大と市場のニーズに対応した商品を展開する等、中南米や欧州市場における多種多様な商品の提供と拡販に注力いたしました。パーティシペーションにつきましては、「Podium」を大型化した「Podium Goliath」を始め、プレイヤーの期待感とプレイ意欲を一層高めるプレミアム商品のラインアップを拡充し、安定した収益獲得に寄与いたしました。また、カジノマネジメントシステム「SYNKROS」につきましては、北米各州のカジノ施設への導入を順次進め、堅調に推移いたしました。

アジア・オセアニア市場では、「Podium」シリーズにおいて「Podium Stack」を中心としたバラエティ豊かな商品ラインアップを展開したほか、特に成長著しいフィリピン市場を始め、マレーシア市場への商品販売が好調に推移いたしました。

なお、オーストラリア・シドニーで開催されたオセアニア最大級の展示会「Australasian Gaming Expo（オーストラレーシアン・ゲーミング・エキスポ）」や、アメリカ・ラスベガスで開催された世界最大級の展示会「Global Gaming Expo（グローバル・ゲーミング・エキスポ）」において、初めての展示となる次世代機の「Concerto（コンチェルト）」に加え、「Podium」シリーズの「Podium Monument（ポディアム・モニュメント）」や当社グループのオリジナルコンテンツ「Frogger（フロッガー）」を使用した商品の出展等、豊富な商品群と最新のラインアップを披露し、オペレーターから高い評価をいただきました。

なお、当第2四半期連結累計期間におきましては、北米・豪州市場を中心とした商品ラインアップの拡充に伴う開発コスト及び商品許認可費用の増加、またメンテナンス等のサービス強化に向けた人材の拡充等の先行投資により営業費用が増加いたしました。

以上の結果、当事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は149億7千9百万円（前年同期比9.8%増）となり、セグメント利益は17億3千2百万円（前年同期比13.9%減）となりました。

(遊技機事業)

パチスロ機において、試験方法変更後の新基準にいち早く対応した最新作として、人気のアニメ作品を題材にしたパチスロ「ガン×ソード」の発売に続き、2機種を発売いたしました。当社グループのオリジナルコンテンツ「スカイガールズ」のパチスロ化第二弾商品として、8月に市場投入したパチスロ「スカイガールズ～ゼロ、ふたたび～」は、斬新なゲーム性を特徴に市場での稼働は好調に推移しております。

以上の結果、当事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は53億5千4百万円（前年同期比19.7%増）となり、セグメント利益は2億4千7百万円（前年同期は8億2千9百万円の損失）となりました。

(3) 地域別の業績

(日本)

デジタルエンタテインメント事業においては、「実況パワフルプロ野球」や「ワールドサッカーコレクションS」を始めとするモバイルゲームの継続的なサービス拡大に注力いたしました。家庭用ゲームでは、「メタルギア」シリーズの最新作「METAL GEAR SOLID V: THE PHANTOM PAIN」が好評を博しております。アーケードゲームでは、「祭deフィーバー!!」を発売したほか、「麻雀格闘倶楽部」シリーズや音楽ゲーム「BEMANI」シリーズ、キッズカードゲーム機「モンスター烈伝 オレカバトル」等が安定して稼働しております。また、「遊戯王トレーディングカードゲーム」シリーズも堅調に推移いたしました。

健康サービス事業においては、「那須ハイランドゴルフクラブ コナミスポーツクラブ 初心者用ゴルフコース」をオープンしたほか、「グランサイズ恵比寿ガーデン」をリニューアルオープンいたしました。また、施設外では、女性向けに1日に必要なたんぱく質が補給できる「プロテインプロ10(テン)」等を発売いたしました。

遊技機事業においては、人気のアニメ作品を題材にしたパチスロ「ガン×ソード」や、当社グループオリジナルコンテンツ「スカイガールズ」のシリーズ最新作、パチスロ「スカイガールズ～ゼロ、ふたたび～」を発売いたしました。

以上の結果、日本における当第2四半期連結累計期間の売上高は785億2千万円（前年同期比2.1%増）となりました。

(米国)

デジタルエンタテインメント事業においては、「メタルギア」シリーズ最新作「METAL GEAR SOLID V: THE PHANTOM PAIN」、及び「ウイングイレブン」シリーズの欧米・アジア向け最新作「PES 2016 - Pro Evolution Soccer -」を発売し好評を博しているほか、「遊戯王トレーディングカードゲーム」シリーズが堅調に推移いたしました。

ゲーミング&システム事業においては、ビデオスロットマシン「Podium」及びカジノマネジメントシステム「SYNKROS」の販売を始め、「Podium」を大型化した「Podium Goliath」等のプレミアム商品におけるパーティシペーションによる収入が堅調に推移いたしました。

以上の結果、米国における当第2四半期連結累計期間の売上高は197億1千5百万円（前年同期比26.5%増）となりました。

(欧州)

デジタルエンタテインメント事業において、「メタルギア」シリーズの最新作「METAL GEAR SOLID V: THE PHANTOM PAIN」、及び「ウイングイレブン」シリーズの欧米・アジア向け最新作「PES 2016 - Pro Evolution Soccer -」を発売し好評を博しているほか、「遊戯王トレーディングカードゲーム」シリーズの展開を推進いたしました。

以上の結果、欧州における当第2四半期連結累計期間の売上高は55億6千4百万円（前年同期比100.3%増）となりました。

(アジア・オセアニア)

デジタルエンタテインメント事業においては、「メタルギア」シリーズの最新作「METAL GEAR SOLID V: THE PHANTOM PAIN」、及び「ウイングイレブン」シリーズの欧米・アジア向け最新作「PES 2016 - Pro Evolution Soccer -」を発売し好評を博しているほか、「遊戯王トレーディングカードゲーム」シリーズの展開を推進いたしました。

ゲーミング&システム事業においては、ビデオスロットマシン「Podium」シリーズにおいて、「Podium Stack」を中心とした商品ラインアップを展開したほか、特に成長著しいフィリピン市場を始め、マレーシア市場への販売が好調に推移いたしました。

以上の結果、アジア・オセアニアにおける当第2四半期連結累計期間の売上高は39億1千9百万円（前年同期比14.0%増）となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比較して163億6千1百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には810億1千5百万円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動により獲得した資金は、305億8千4百万円（前年同期比37.2%増）となりました。これは主として、営業債権及びその他の債権が増加した一方で、前受収益や営業債務及びその他の債務が増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は、113億9千1百万円（前年同期比13.0%減）となりました。これは主として、設備投資等の資本的支出が減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は、24億6百万円（前年同期比69.3%減）となりました。これは主として、配当金の支払額が減少したことや、前第2四半期連結累計期間において短期借入金の返済を行ったこと等によるものであります。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(買収防衛策について)

会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務及び事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社グループの企業価値ひいては株主の皆様の利益を継続的かつ持続的に確保・向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるか否かは株主の皆様の決定に委ねられるべきと考えております。

しかし、株式の大規模買付けの中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大規模買付けの内容等について検討し、また、対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社株式の大規模買付けを行う者が、当社の財務及び事業の内容を理解することはもちろんのこと、後記の当社の企業価値の源泉を理解したうえで、当該企業価値の源泉を中長期的に確保し、向上させることができなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。当社は、このような、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損するおそれのある大規模買付行為に対して、必要かつ相当な対抗措置を講じることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、多数の株主、投資家の皆様に長期的かつ継続して投資していただくために、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取組みとして、後記 . に記載する当社の企業理念及び企業価値の源泉を十分に踏まえたうえで、後記 . に記載する施策を実施してまいります。これらの取組みは、前記 . の基本方針の実現に資するものと考えております。

. 当社の企業理念及び企業価値の源泉について

(a) 企業理念について

当社は、「『価値ある時間』の創造と提供を通して、常に期待される企業集団を目指す」ことを企業理念としております。

また、経営の基本方針として「株主重視の基本姿勢」、「ステークホルダーとの良好な関係の維持と、良き企業市民として持続可能な社会の発展に貢献すること」を掲げております。

この基本方針の堅持に不可欠である「開かれた経営」・「透明な経営」を実現するために、コーポレート・ガバナンス体制の充実を常に念頭に置いた経営を推進し、後記(b)の企業価値の源泉を継続的・安定的に成長・拡大していくことにより、企業価値・株主共同の利益の確保、向上に努めます。

(b) 企業価値の源泉について

当社は、1969年に創業し、1973年にはアーケードゲームの製造販売を開始しましたが、その後、家庭用ゲームの制作へ業務を拡大させ、1997年にはゲーミング機器市場へ参入する等、時代とともに進化し続ける「娯楽」の分野において、常に時代の波頭を捉え、新たな挑戦をしまいいりました。また、2001年より、高齢化社会の到来に備え、需要と関心の高まりが予想される「健康」の分野に参入し、健康サービス事業を展開してまいりました。

このように、当社はこれまでの40余年の歴史の中で、「娯楽」と「健康」の分野において事業を展開し、企業価値の源泉を培ってまいりました。具体的には、「娯楽」の領域における、デジタルエンタテインメント企業のリーディングカンパニーとして培ってきました創造的な発想力や製造技術及び制作ノウハウであり、また、これにより蓄積されたコンテンツ資産であります。また、「健康」の領域においても、国内最大規模のスポーツクラブを運営するノウハウと、当社グループの制作ノウハウを活かしたオリジナルフィットネスマシンの開発・製造や、各種サプリメント等を自社で企画・開発できるメーカー機能を有していることです。当社は、「娯楽」と「健康」の分野における企業価値の源泉を、さらに成長・拡大していくよう、今後も努めてまいりたいと考えております。

・具体的な取組みについて

当社は、自ら作り出す製品・サービスを「娯楽」と「健康」の領域で最大化すべく、2006年3月31日に持株会社体制に移行し、経営と執行を明確に分離し、各事業におきましてユーザー変化にいち早く対応できる体制にすることで、企業価値向上に努めております。

当社グループは、既存のデジタルエンタテインメント事業、健康サービス事業、ゲーミング&システム事業及び遊技機事業に加え、中長期的に成長が見込まれる新たな分野も視野に入れながら、最適な経営資源の投入を図ってまいります。

また、当社は、前記の企業理念と経営の基本方針を達成するためには、「開かれた経営」と「透明な経営」の確保が不可欠であり、経営管理体制の一層の強化及びその有効な実践と運営に努めております。

当社のコーポレート・ガバナンスに関しましては、複数の取締役を社外取締役とするとともに、取締役の任期については1年としております。

コンプライアンスにつきましては、「コナミグループ企業行動規範」及び「コナミグループ役員活動指針」を制定し、また、企業不祥事を未然に防止すべく、内部通報制度を全社的に奨励すると同時に、通報者の保護についても徹底しております。当社は、米国におけるゲーミング機器製造・販売ライセンスの維持の観点からも、厳格なコンプライアンスの維持に努めてまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針が決定されることを防止するための取組み

当社取締役会は、当社株式の大規模買付提案に応じるか否かについては株主の皆様のご決定に委ねられるべきと考えておりますが、前記基本方針に記載したとおり、当社の企業価値・株主共同の利益に資さない当社株式の大規模買付けを行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えております。

そこで当社は、2010年6月29日開催の第38回定時株主総会の決議を受け、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」を導入いたしました。3年間の有効期間が満了となったため、2013年6月27日開催の第41回定時株主総会の決議を受け、一部を変更のうえ継続いたしました。（以下、変更後の買収防衛策を「本プラン」という。）

本プランの概要は、当社取締役会が、大規模買付行為を行おうとする者（以下、「大規模買付者」という。）に対し、a)買付実行に先立ち、買付けの目的、方法及び内容、買付価額の算定根拠等の大規模買付情報の提供を求め、b)大規模買付行為の類型に応じ、60日間または90日間の買付行為評価期間において、大規模買付情報を十分に評価、検討し、c)株主の皆様にご意見を公表し、また、代替案等の提示や大規模買付者との交渉も行い、これらの一定の評価、検討、交渉の後、大規模買付者は大規模買付けを行うことができるものとするものです。（以下、前記a)からc)を「大規模買付ルール」という。）

そして、当社取締役会は、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合は、大規模買付者にとって差別的行使条件が付された新株予約権の無償割当て等の会社法その他法律及び当社定款にて定められている適切な措置を発動し、大規模買付者に対抗します。大規模買付者が同ルールを遵守する場合には、原則として対抗措置は発動しませんが、当該大規模買付行為が当社の企業価値及び株主共同の利益を著しく毀損すると判断される場合には、例外的に対抗措置を発動する場合があります。いずれの場合でも当社は、対抗措置の発動にあたり、大規模買付者に対し金銭等の経済的な利益の交付は行いません。

当社は、本プランに従った対抗措置の発動の適否及び具体的な方法等について、取締役の恣意的判断を排除するため、当社経営陣から独立した社外取締役等のみから構成される独立委員会を設置し、その客観的な判断を経るものとし、当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重いたします。

また、当社取締役会は、これに加えて、本プラン所定の対抗措置発動要件を満たす場合には、株主総会を開催し、株主の皆様のご意思を確認することがあります。本プランの有効期間は2013年6月27日開催の定時株主総会終結の時から2016年3月期の事業年度に関する定時株主総会終結の時までの3年間とします。

本取組みが基本方針に沿い、株主共同の利益を損なうものではないこと等に対する当社取締役会の判断及びその理由

当社取締役会は、以下の理由により本プランが基本方針に沿うものであり、当社の企業価値及び株主共同の利益を損なうものではなく、また当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

・独立委員会の設置

当社は、当社取締役会の恣意的判断を排除し、手続・判断の公正性・合理性を確保するため、当社経営陣から独立した社外取締役等のみから構成される独立委員会を設置します。独立委員会は取締役会の諮問機関として、大規模買付ルール遵守状況の確認、買付内容等の検討及び対抗措置の検討を行い、対抗措置発動の是非について当社取締役会に勧告を行います。

・株主意を尊重するものであること

当社は、本プランについて株主の皆様の意思を反映するために、定時株主総会における株主の皆様のご承認のもとに本プランを導入しております。また、本プランには有効期間を3年間とするいわゆるサンセット条項が付されており、かつ、その有効期間の満了前であっても、当社取締役の選任を通じて株主の皆様のご意向を示していただくことが可能であるほか、その後の当社株主総会において本プランの変更または廃止の決議がなされた場合には、本プランも当該決議に従い変更または廃止されることとなります。

さらに、当社取締役会は、一定の場合に、本プランの発動の是非について、株主総会を招集し、株主の皆様のご意思を確認することができることとしております。

・外部専門家の助言

当社取締役会、監査役及び独立委員会は、その検討、判断に際して、公正性・合理性をより一層高めるため、ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタント等の外部専門家の助言を受けることができるものとします。

・合理的な客観的条件の設定

本プランにおける対抗措置は、予め定められた合理的な客観的条件に該当した場合のみ発動されるように設定するとともに、独立委員会の勧告を最大限尊重することにしており、当社取締役会の恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しております。

・買収防衛策に関する指針の要件等を充足していること

本プランは経済産業省及び法務省が2005年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（「企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則」、「事前開示、株主意の原則」、「必要性・相当性の原則」）を完全に充足しており、かつ、2008年6月30日付企業価値研究会の「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」も踏まえております。

また、本プランは、株式会社東京証券取引所の定める買収防衛策の導入に係る諸規則の趣旨にも合致したものです。

・デッドハンド型やスローハンド型の買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株券等を大量に買付けた者が、自己の指名する取締役を株主総会で選任し、係る取締役に よって構成される取締役会により、廃止することができるため、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社においては取締役の期差任期制を採用していないため、本プランは、スローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

なお、本プランの全文は、インターネット上の当社のウェブサイト

(http://www.konami.co.jp/zaimu/2013/0509/ja_2_2bdj6j.pdf) に掲載しております。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の開発・制作費総額は、130億4千6百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	450,000,000
計	450,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2015年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2015年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	143,500,000	143,500,000	東京証券取引所 (市場第一部) ロンドン証券取引所	単元株式数 100株
計	143,500,000	143,500,000	-	-

(注) ニューヨーク証券取引所については、2015年4月13日に上場廃止の申請を行い、同年4月24日に上場廃止となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2015年7月1日～ 2015年9月30日	-	143,500	-	47,398	-	36,893

(6) 【大株主の状況】

2015年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
一般財団法人上月財団	東京都港区北青山1-2-7	16,600	11.57
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	16,154	11.26
コウヅキホールディング	東京都千代田区丸の内2-7-1	15,700	10.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	9,432	6.57
コウヅキキャピタル株式会社	東京都港区北青山1-2-7	7,048	4.91
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	4,017	2.80
チェース マンハッタン バンク ジーティーエス クライアント アカ ウント エスクロウ (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4-16-13)	3,804	2.65
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	2,679	1.87
ユーロクリアー バンク エスエイ エヌブイ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀 行)	1 BOULEVARD DU ROI ALBERT II, B- 1210 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2-7- 1)	1,990	1.39
ステート ストリート バンク ウェ スト クライアント トリーティ ー 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都中央区月島4-16-13)	1,530	1.07
計	-	78,958	55.02

(注) コナミホールディングス株式会社が保有する自己株式は、4,892千株であります。

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2015年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,892,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 138,109,500	1,381,041	-
単元未満株式	普通株式 497,700	-	-
発行済株式総数	143,500,000	-	-
総株主の議決権	-	1,381,041	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,400株含まれておりますが、議決権の数の欄には同機構名義の議決権54個は含まれておりません。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式が80株含まれております。

【自己株式等】

2015年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
コナミホールディングス株式会社	東京都港区赤坂9-7-2	4,892,800	-	4,892,800	3.41
計	-	4,892,800	-	4,892,800	3.41

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

なお、要約四半期連結財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2015年7月1日から2015年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2015年4月1日から2015年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、PwCあらた監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は、次のとおり交代しております。

第43期連結会計年度	有限責任 あずさ監査法人
第44期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間	PwCあらた監査法人

ただし、2015年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2014年7月1日から2014年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2014年4月1日から2014年9月30日まで）のIAS第34号に準拠して比較情報として作成された要約四半期連結財務諸表については、前任監査人による四半期レビューの対象となっております。

また、PwCあらた監査法人は、2015年7月1日付をもって、あらた監査法人から名称を変更しております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2015年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		64,654	81,015
営業債権及びその他の債権		30,869	40,533
棚卸資産		12,844	19,701
未収法人所得税		2,055	377
その他の流動資産	8	5,951	6,926
流動資産合計		116,373	148,552
非流動資産			
有形固定資産		79,261	79,706
のれん及び無形資産		61,037	60,449
持分法で会計処理されている投資		2,370	2,494
その他の投資	8	1,323	1,287
その他の金融資産	8	24,257	24,155
繰延税金資産		23,019	26,438
その他の非流動資産		3,952	3,851
非流動資産合計		195,219	198,380
資産合計		311,592	346,932
負債及び資本			
負債			
流動負債			
社債及び借入金	8	6,009	6,403
その他の金融負債	8	4,355	3,996
営業債務及びその他の債務		27,717	28,429
未払法人所得税		1,248	5,909
その他の流動負債	5	12,270	37,713
流動負債合計		51,599	82,450
非流動負債			
社債及び借入金	8	14,943	14,951
その他の金融負債	8	18,448	17,612
繰延税金負債		708	740
その他の非流動負債		7,395	7,175
非流動負債合計		41,494	40,478
負債合計		93,093	122,928
資本			
資本金		47,399	47,399
資本剰余金		74,175	74,175
自己株式		11,271	11,276
その他の資本の構成要素	6	5,012	4,408
利益剰余金		102,474	108,588
親会社の所有者に帰属する持分合計		217,789	223,294
非支配持分		710	710
資本合計		218,499	224,004
負債及び資本合計		311,592	346,932

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
売上高及び営業収入			
製品売上高		37,429	43,988
サービス及びその他の収入		61,290	63,730
売上高及び営業収入合計		98,719	107,718
売上原価			
製品売上原価		22,588	24,767
サービス及びその他の原価		44,950	44,136
売上原価合計		67,538	68,903
売上総利益		31,181	38,815
販売費及び一般管理費		23,583	24,491
その他の収益及びその他の費用		1,120	1,880
営業利益		6,478	12,444
金融収益		871	132
金融費用		564	548
持分法による投資利益		42	158
税引前四半期利益		6,827	12,186
法人所得税		2,896	4,339
四半期利益		3,931	7,847
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		3,892	7,847
非支配持分		39	0

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)			
基本的	9	28.08円	56.61円
希薄化後		-	-

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)
売上高及び営業収入			
製品売上高		18,735	24,476
サービス及びその他の収入		31,378	32,040
売上高及び営業収入合計		50,113	56,516
売上原価			
製品売上原価		12,124	13,747
サービス及びその他の原価		22,396	21,946
売上原価合計		34,520	35,693
売上総利益		15,593	20,823
販売費及び一般管理費		11,686	13,327
その他の収益及びその他の費用		901	1,536
営業利益		3,006	5,960
金融収益		1,150	50
金融費用		276	840
持分法による投資利益		29	154
税引前四半期利益		3,909	5,324
法人所得税		1,646	1,765
四半期利益		2,263	3,559
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		2,245	3,565
非支配持分		18	6

	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)			
基本的	9	16.20円	25.72円
希薄化後		-	-

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
四半期利益		3,931	7,847
その他の包括利益			
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		1,280	574
売却可能金融資産の公正価値の純変動		35	30
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		1,315	604
その他の包括利益合計		1,315	604
四半期包括利益		5,246	7,243
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		5,207	7,243
非支配持分		39	0

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)
四半期利益		2,263	3,559
その他の包括利益			
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		1,722	1,227
売却可能金融資産の公正価値の純変動		47	2
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		1,769	1,225
その他の包括利益合計		1,769	1,225
四半期包括利益		4,032	2,334
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		4,014	2,340
非支配持分		18	6

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	利益 剰余金	合計		
2014年4月1日残高		47,399	74,175	11,264	1,779	96,091	208,180	659	208,839
四半期利益	7					3,892	3,892	39	3,931
その他の包括利益					1,315		1,315		1,315
四半期包括利益合計		-	-	-	1,315	3,892	5,207	39	5,246
自己株式の取得				4			4		4
自己株式の処分				0	1		1		1
配当金						2,356	2,356		2,356
所有者との取引額合計		-	0	3	-	2,356	2,359	-	2,359
2014年9月30日残高		47,399	74,175	11,267	3,094	97,627	211,028	698	211,726

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	利益 剰余金	合計		
2015年4月1日残高		47,399	74,175	11,271	5,012	102,474	217,789	710	218,499
四半期利益	7					7,847	7,847	0	7,847
その他の包括利益					604		604		604
四半期包括利益合計		-	-	-	604	7,847	7,243	0	7,243
自己株式の取得					5		5		5
自己株式の処分				0	0		0		0
配当金						1,733	1,733		1,733
所有者との取引額合計		-	0	5	-	1,733	1,738	-	1,738
2015年9月30日残高		47,399	74,175	11,276	4,408	108,588	223,294	710	224,004

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期利益		3,931	7,847
減価償却費及び償却費		8,450	8,736
減損損失		1,036	1,500
受取利息及び受取配当金		149	127
支払利息		564	480
固定資産除売却損益()		84	128
持分法による投資損益()		42	158
法人所得税		2,896	4,339
営業債権及びその他の債権の純増()減		10,326	9,812
棚卸資産の純増()減		1,226	6,957
営業債務及びその他の債務の純増減()		2,364	1,798
前払費用の純増()減		546	701
前受収益の純増減()		711	23,577
その他		269	1,763
利息及び配当金の受取額		168	120
利息の支払額		555	512
法人所得税の支払額		160	1,437
営業活動によるキャッシュ・フロー		22,291	30,584
投資活動によるキャッシュ・フロー			
資本的支出		13,698	11,466
差入保証金の純増()減		144	79
定期預金の純増()減		564	5
その他		99	1
投資活動によるキャッシュ・フロー		13,089	11,391
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減()		4,400	405
リース債務の元本返済による支出		1,069	1,075
配当金の支払額	7	2,354	1,732
その他		2	4
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,825	2,406
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額		219	426
現金及び現金同等物の純増減額		1,596	16,361
現金及び現金同等物の期首残高		50,024	64,654
現金及び現金同等物の四半期末残高		51,620	81,015

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

コナミホールディングス株式会社（以下、当社）は、日本に所在する企業であります。

当社の連結財務諸表は、当社及び子会社（以下、当社グループ）並びに関連会社に対する持分により構成されております。

当社グループは、主としてデジタルエンタテインメント事業、健康サービス事業、ゲーミング&システム事業及び遊技機事業等の事業を行っております。

各事業の内容については、「注記4.セグメント情報」に記載しております。

なお、当社は2015年10月1日付でコナミ株式会社からコナミホールディングス株式会社へ商号変更しております。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループは、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第93条の規定を適用しております。

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成しており、前連結会計年度に係る連結財務諸表で要求されているすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、見積り及び判断を利用しております。経営者による判断並びに将来に関する仮定及び見積りの不確実性は、要約四半期連結財務諸表の報告日の資産、負債の金額及び偶発資産、偶発負債の開示、並びに収益及び費用として報告した金額に影響を与えます。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度において適用した会計方針と同一であります。

4. セグメント情報

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎として決定しております。

事業セグメントとは、他の事業セグメントとの取引を含む、収益を稼得し費用を発生させる事業活動の構成単位であります。

各事業セグメントは、異なる市場において異なる製品を提供する戦略的事業単位であるため、それぞれ個別に管理されております。

当社グループの活動は、主として以下の4つの事業セグメントにより、世界的に事業を展開しております。

デジタルエンタテインメント事業	モバイルゲーム、家庭用ゲーム、アーケードゲーム、カードゲーム等のデジタルコンテンツ及びそれに関わる製品の制作、製造及び販売
健康サービス事業	スポーツクラブ施設運営、健康関連商品の制作、製造及び販売
ゲーミング&システム事業	ゲーミング機器及びカジノマネジメントシステムの開発、製造、販売及びサービス
遊技機事業	パチスロ機及びぱちんこ機等の制作、製造及び販売

セグメント損益は、売上高及び営業収入から売上原価と販売費及び一般管理費を控除したものであり、各セグメント損益には、全社費用や金融収益及び金融費用、並びに有形固定資産やのれん及び無形資産の減損損失等、各セグメントに関連する特別な費用は含まれておりません。全社の項目は、特定のセグメントに直接関連しない本社費用等により構成されております。消去の項目は、主にセグメント間取引高消去等から構成されております。

セグメント間取引は、独立企業間価格で行っております。

なお、当四半期連結累計期間において、連結売上高の10%以上を占める重要な単一の顧客はありません。

(1) 事業セグメント

売上高及び営業収入

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
デジタルエンタテインメント事業：		
外部顧客に対する売上高	43,828	51,661
セグメント間の内部売上高	165	41
計	43,993	51,702
健康サービス事業：		
外部顧客に対する売上高	36,781	35,724
セグメント間の内部売上高	178	165
計	36,959	35,889
ゲーミング&システム事業：		
外部顧客に対する売上高	13,640	14,979
セグメント間の内部売上高	-	-
計	13,640	14,979
遊技機事業：		
外部顧客に対する売上高	4,470	5,354
セグメント間の内部売上高	3	0
計	4,473	5,354
消去	346	206
連結計	98,719	107,718

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)
デジタルエンタテインメント事業：		
外部顧客に対する売上高	23,465	27,847
セグメント間の内部売上高	108	26
計	23,573	27,873
健康サービス事業：		
外部顧客に対する売上高	18,828	18,226
セグメント間の内部売上高	89	79
計	18,917	18,305
ゲーミング&システム事業：		
外部顧客に対する売上高	6,823	8,150
セグメント間の内部売上高	-	-
計	6,823	8,150
遊技機事業：		
外部顧客に対する売上高	997	2,293
セグメント間の内部売上高	2	0
計	999	2,293
消去	199	105
連結計	50,113	56,516

セグメント損益

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
デジタルエンタテインメント事業	7,366	12,695
健康サービス事業	833	1,506
ゲーミング&システム事業	2,011	1,732
遊技機事業	829	247
計	9,381	16,180
全社及び消去	1,783	1,856
その他の収益及びその他の費用	1,120	1,880
金融収益及び金融費用	307	416
持分法による投資利益	42	158
税引前四半期利益	6,827	12,186

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)
デジタルエンタテインメント事業	3,753	6,246
健康サービス事業	632	1,053
ゲーミング&システム事業	735	1,096
遊技機事業	269	9
計	4,851	8,404
全社及び消去	944	908
その他の収益及びその他の費用	901	1,536
金融収益及び金融費用	874	790
持分法による投資利益	29	154
税引前四半期利益	3,909	5,324

全社の費用の主な内容は、人件費、広告宣伝費及び賃借料等の当社管理部門に係る費用等であります。

(2) 地域別情報

外部顧客に対する売上高及び営業収入

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
日本	76,916	78,520
米国	15,589	19,715
欧州	2,777	5,564
アジア・オセアニア	3,437	3,919
連結計	98,719	107,718

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)
日本	39,045	39,855
米国	7,850	11,611
欧州	1,459	3,127
アジア・オセアニア	1,759	1,923
連結計	50,113	56,516

上記外部顧客に対する売上高及び営業収入については、当社グループが製品の販売もしくはサービスを行っている場
 所に基づいてそれぞれの地域を決定しております。

5. その他の流動負債

その他の流動負債の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2015年9月30日)
前受収益	8,004	31,469
その他	4,266	6,244
合計	12,270	37,713

6. 資本

その他の資本の構成要素の各項目の増減は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
在外営業活動体の換算差額		
期首残高	1,704	4,873
期中増減	1,280	574
利益剰余金への振替	-	-
期末残高	2,984	4,299
売却可能金融資産の公正価値の純変動		
期首残高	75	139
期中増減	35	30
利益剰余金への振替	-	-
期末残高	110	109

7. 配当金

前第2四半期連結累計期間において、1株当たり17円(総額2,356百万円)の配当を支払っております。

当第2四半期連結累計期間において、1株当たり12.50円(総額1,733百万円)の配当を支払っております。

なお、2015年10月30日開催の取締役会において、2015年9月30日現在の株主に対し、1株当たり10.50円(総額1,455百万円)の現金配当を行うことを決議しております。

8. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値の算定方法

金融資産及び金融負債の公正価値の算定方法は、以下のとおりであります。

その他の金融資産の公正価値

短期で満期が到来するその他の金融資産については、帳簿価額及び公正価値はほぼ同額であります。短期で満期が到来しないその他の金融資産は、当社グループの見積りによる信用リスクを加味した割引率で、元利金の合計額を割り引いて算定しております。

その他の投資の公正価値

その他の投資の公正価値は、株式市場相場における同一資産に関する相場価額を基にしております。非上場株式は、類似企業の市場価格等の観察可能な指標と観察不能な指標を用いた評価技法により公正価値を算定しております。

社債、借入金及びその他の金融負債の公正価値

短期で満期が到来する社債、借入金及びその他の金融負債については、帳簿価額及び公正価値はほぼ同額であります。短期で満期が到来しない社債、借入金及びその他の金融負債は、当社グループが新たに同一残存期間の借入を同様の条件で行う場合に適用される利率で、元利金の合計額を割り引いて算定しております。

(2) 公正価値ヒエラルキー

公正価値のヒエラルキーは、以下のレベルとなっております。

レベル1・・・ 活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2・・・ レベル1以外の、観察可能なインプットを直接、または間接的に使用して算出された公正価値

レベル3・・・ 観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

(3) 金融商品の公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2015年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産：				
その他の金融資産	24,611	25,477	24,592	25,358
その他の投資	1,323	1,323	1,287	1,287
金融負債：				
社債及び借入金	20,952	20,752	21,354	21,170
その他の金融負債	22,803	23,730	21,608	22,592

その他の金融資産、社債及び借入金、及びその他の金融負債のレベルは、レベル2であります。
 その他の投資の公正価値のレベルは、レベル1、レベル3であります。

(4) 要約四半期連結財政状態計算書において認識された公正価値の測定

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における経常的に公正価値で測定されている金融資産は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（2015年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産：				
その他の投資	606	-	717	1,323
合計	606	-	717	1,323

当第2四半期連結会計期間（2015年9月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産：				
その他の投資	569	-	718	1,287
合計	569	-	718	1,287

その他の投資には、市場性のある株式及び非上場株式が含まれております。市場性のある株式は、株式市場相場における同一資産に関する相場価額を基にしており、レベル1に分類しております。非上場株式は、類似企業の市場価格等の観察可能な指標と観察不能な指標を用いた評価技法により公正価値を算定しているため、レベル3に分類しております。

レベル3に区分される株式については、当第2四半期連結累計期間において、重要な変動は生じておりません。

9.1 株当たり利益

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の基本的1株当たり四半期利益は、以下のとおりであります。なお、希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前第2四半期連結累計期間 （自 2014年4月1日 至 2014年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2015年4月1日 至 2015年9月30日）
親会社の所有者に帰属する四半期利益	3,892百万円	7,847百万円
基本的加重平均発行済普通株式数	138,611,811株	138,608,132株
基本的1株当たり四半期利益	28.08円	56.61円

前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間の基本的1株当たり四半期利益は、以下のとおりであります。なお、希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前第2四半期連結会計期間 （自 2014年7月1日 至 2014年9月30日）	当第2四半期連結会計期間 （自 2015年7月1日 至 2015年9月30日）
親会社の所有者に帰属する四半期利益	2,245百万円	3,565百万円
基本的加重平均発行済普通株式数	138,611,500株	138,607,601株
基本的1株当たり四半期利益	16.20円	25.72円

10. 後発事象

該当事項はありません。

11. 要約四半期連結財務諸表の承認

2015年11月10日に、要約四半期連結財務諸表は代表取締役社長 上月 拓也によって承認されております。

2【その他】

配当に関する事項

2015年10月30日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

- (イ) 配当金の総額.....1,455百万円
- (ロ) 1株当たり配当額.....10円50銭
- (ハ) 基準日.....2015年9月30日
- (ニ) 効力発生日.....2015年11月20日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2015年11月10日

コナミホールディングス株式会社
(旧会社名 コナミ株式会社)
取締役会 御中

P w C あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中 嶋 康 博	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	田 所 健	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	千代田 義 央	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコナミホールディングス株式会社(旧会社名 コナミ株式会社)の2015年4月1日から2016年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2015年7月1日から2015年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2015年4月1日から2015年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、コナミホールディングス株式会社(旧会社名 コナミ株式会社)及び連結子会社の2015年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の2015年3月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査が実施されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して2015年6月24日付けで無限定適正意見を表明している。ただし、2015年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して比較情報として作成された要約四半期連結財務諸表については、前任監査人による四半期レビューの対象となっていない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。